

日本共産党のがんばりで 前進しました

姫路市の違法取水問題 公金不正支出 是正される

40年間も姫路市が市川から違法取水していた問題が平成22年に発覚。党市議団はこの件を徹底調査し、水利権をもつ土地改良区に対して不明朗な公金が支出されていることをつきとめ追及しました。今期決算委員会で、水道局長より「問題を認め、是正した」との回答がありました。

参院選大量無効票 市選管、投票方法「改善」へ

7月の参議院選挙で約2万票(投票総数の1割)もの無効票が姫路市で発生。他都市の数倍にもなっており「重大問題だ」と追及。姫路市選挙管理委員会は、県から、選挙区と比例代表の投票用紙を別々に交付するようこの通知があったにもかかわらず、投票所スペースや人員確保等が困難なため「投票用紙を同時に交付したことが大量の無効票発生の要因だった」とその非を認め、「今後は期日前投票を含め改善に取り組む」と答弁しました。

夢前町産廃問題 市長、「徹底調査」を約束

党市議団は、夢前町で産廃処分場建設計画を進めていた成臨興業(株)と同社前代表が、繰り返し不法投棄などを行っていたことを議会で暴露、すでに両者は欠格要件に該当していると追及。欠格要件に該当している両者と、現在夢前町で産廃建設計画を進めている夢前興産(株)との関係を徹底的に調査するよう求めたところ、党市議団と住民運動に押され市長は「徹底的調査」を約束しました。



市議員

大脇和代

党市議団に対する名誉毀損裁判

成臨興業(株)ら 損害賠償請求権を放棄

「共産党市議団ニュース」の掲載内容によって名誉を毀損されたとして、産廃処理業成臨興業(株)と同社岩田慎也前代表が、共産党市議団を被告に損害賠償請求を求めた裁判で、10月15日成臨興業(株)らは突如、一方的に損害賠償請求権を放棄しました。

党市議団は、徹底した調査による証拠を積み上げ、法廷で相手側が反論不能になるところまで追い詰め、成臨興業(株)らの訴えがいかにも不当なものかを明らかにしました。これは、党市議団の事実上の完全勝利です。

日本共産党 2013年
第3回定例議会

姫路市会報告

日本共産党姫路市議員団控室
姫路市安田4-1

TEL 221-2046 FAX 284-5890
(ホームページ) <http://www.jcp-himeji.com>
(Eメール) info@jcp-himeji.com

たまったものでない

つぎつぎに

消費税増税 + 社会保障削減

医療 70歳～74歳医療費 1割を2割に

政府は、2014～2017年の間に70～74歳の窓口負担を2割にする方針です。

姫路市の1割負担者は22,410人です。早期発見・早期治療のためにも窓口負担2割を許さないよう、国に求めるべきです。

国保 国民健康保険料 低所得者ほど負担増

姫路市の平成24年度国保加入は約8万世帯です。そのうち年間所得が200万円以下が6万4千世帯(内0～20万円が3万世帯)もあり、8割以上が低所得者世帯です。

滞納総額は23億円で、滞納世帯の8割が所得100万円以下となっています。

低所得者ほど重い税負担になっていることは明らかです。

国庫負担の引き上げと市の一般会計からの繰入れで、支払能力にみあった国保料とすることを求め、国民健康保険事業特別会計の決算に反対しました。

生保 生活保護生活扶助費 8月より引き下げ

生活困窮者自立支援法と生活保護改正法は、一度国会で廃案となりましたが、生活保護者への生活扶助費の引き下げが初めて8月から実施されました。

姫路市では、6,441世帯を対象に総額で1,085万円引き下げられました。

介護 要支援1・2 保険外に

政府は、これまで介護保険給付の対象だった「要支援1・2」の認定者を、介護保険から外す方針です。

要支援1・2が設けられたのは、介護度の軽い内から支援を受け、「重度化」を防ぐという予防の観点からの施策でした。

今後は「要支援1・2」の人たちへのサービスは、各自治体に押しつけられます。姫路市の「要支援1・2」の認定者は9,200人で、全体の約35%にもなります。

姫路市は、「現在と比べ質の低下しない利用者サービスを提供する見込み」「支援事業の検討や実施体制の整備に取り組む」と答弁しましたが、従来通りのサービスが受けられるかどうかは不確定です。今後の議会の取り組みや住民の運動が重要になります。



非核平和に逆行? 姫路市

平和首長会議や原水爆禁止世界大会では、「核兵器全面禁止のアピール署名」の国連提出への運動が進んでいます。

姫路市は、平和首長会議総会に参加したものの、「核兵器全面禁止のアピール署名には署名しない」と答弁しました。

また、「太平洋戦戦没者慰霊塔」のある手柄中央公園を「平和公園にしたらどうか」という党市議団の提案に「検討する」という答弁にとどまりました。

大企業優遇・ムダな大型公共 事業推進の決算に反対

パナソニック姫路工場に 24億円もの補助金が

税の徴収・支出については、応能負担の大原則を貫かなければなりません。ところが姫路市は、工場立地促進条例にもとづき、平成24年度決算額で約24億円もの補助金をパナソニック姫路工場1社に支出しました。

パナソニックは2012年度で内部留保を4兆1600億円も積み上げておりその額は全国で



5位、関西に本社をおく企業では断トツの1位。十分過ぎるほどの資本力のある民間企業に、24億円（6年間で総額80億円）もの巨額の税金を支出する合理的理由は全くありません。また外部監査でも、「補助金の支出が事業者の投資行動にどの程度影響を与えたのか、どの程度経済効果が波及したのかなど、補助金支出効果の測定がされていない」という厳しい指摘がされています。税の応能負担原則から逆行し、事業

日本共産党市議団は、平成24年度姫路市一般会計決算について次の5点の理由により反対しました。

- ① 大企業優遇、ムダな大型公共事業推進
- ② 無理な職員削減による市民サービスの低下
- ③ 同和行政の継続
- ④ 公共工事の低入札価格競争による下請け業者・建設職人へのしわ寄せ
- ⑤ 医療・福祉・教育に冷たい施策

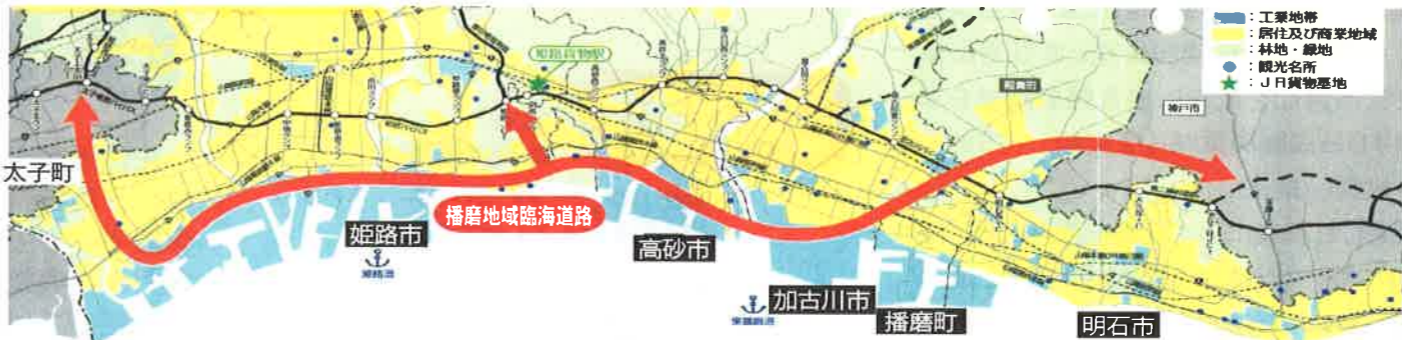
効果が十分測定されていない公金支出は認められません。

甘い需要予測 播磨臨海道路計画

平成24年度姫路市決算で、総事業費5000億円とも6000億円ともいわれる播磨臨海地域道路計画推進のため、調査費が支出されました。

播磨臨海地域道路網計画は、昭和48年、右肩上がりの高度経済成長を前提に計画線が引かれたものです。当時と現在とは将来への道路需要予測が大きく様変わりしており、いまだ播磨臨海地域道路計画を推進しなければならない根拠は存在しません。

播磨臨海地域道路計画



※ここで示すルート帯は、播磨臨海地域道路網協議会が提案するものである。

広畑港 49億円の釣堀に？ 入港、年1隻だけ

甘い需要予測による大型公共事業推進は、従来より問題視されてきました。

その一つ、姫路港広畑港区に5万トン超のコンテナ船が入港できるようにと水深14mバースを44億円を投じて平成14年に建設しましたが、平成24年度に入港した5万トン超のコンテナ船はわずか1隻だけ。さらに5億円で40トン吊の多目的ガントリークレーンを平成17年に設置しましたが、平成24年度の年間稼働日数はわずか13日だけで、開店休業状態です。

そのため広畑港区は、市民の格好の釣堀になっています。

市民の

いのちくらしを守る市政を

